

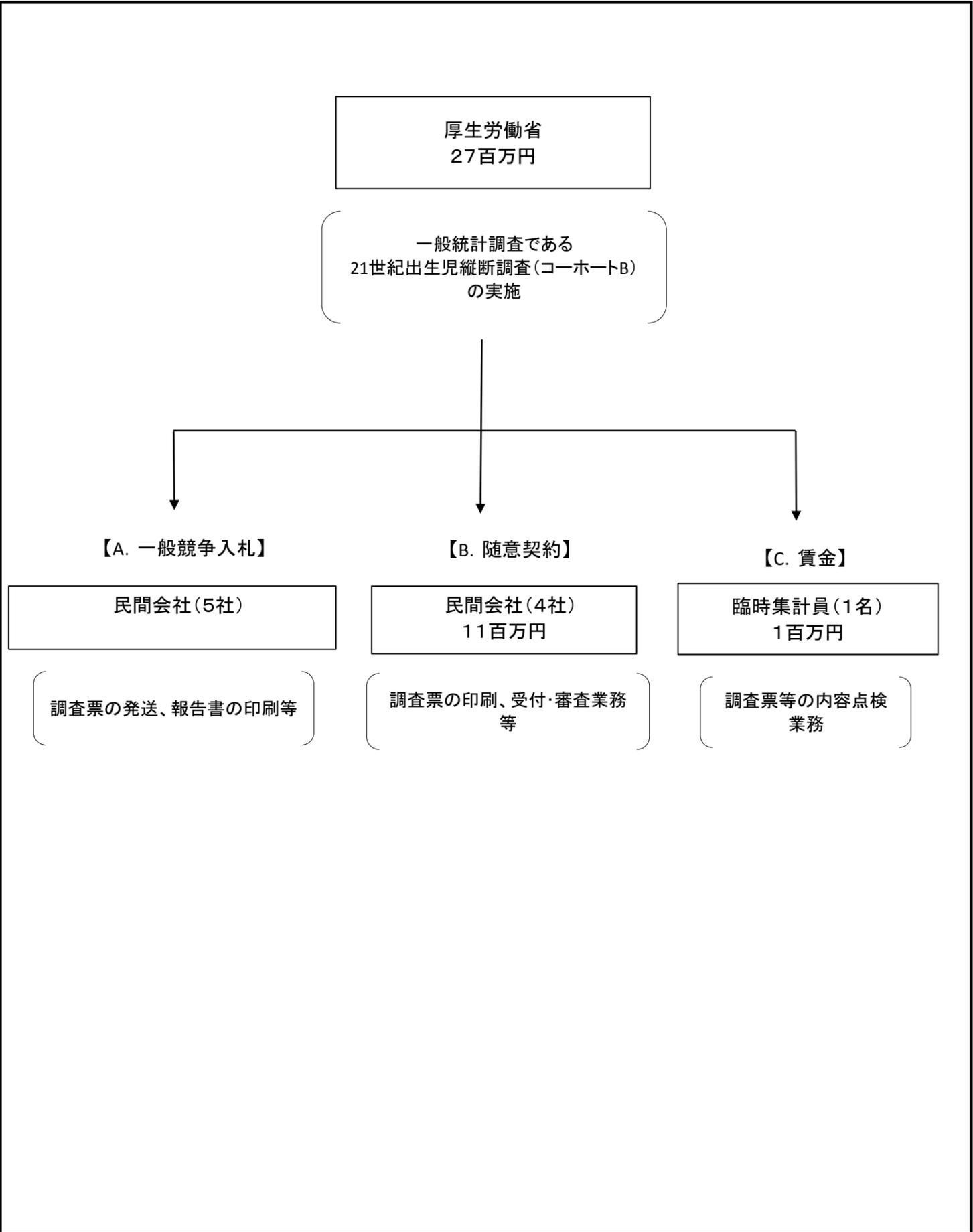
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	縦断調査費（出生児縦断調査コーホートB）		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	人口動態・保健社会統計課 世帯統計室		室長 上田 響	
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号) 第19条		関係する計画、通知等	「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2010年5月10日から24日の間に出生した子を対象として、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	45	35	40	34	
		補正予算					
		繰越し等					
	計	45	35	40	34		
	執行額		41	27			
執行率(%)		90.9	74.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査客体:約39千人 公表予定日:平成25年12月		活動実績 (当初見込み) 千人	-	※未公表のため - (約44)	※未公表のため - (約39)	- (約38)
単位当たりコスト	680(円/1対象あたり)		算出根拠	26,518,489円(H23執行額) ÷約39,000人(H23当初見込み調査客体数)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	印刷製本費	6	6	消耗品費の見直しによる減			
	通信運搬費	15	15				
	雑役務費	9	8				
	消耗品費	11	6				
	計	40	34				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	子どもの健全育成等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とした重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	同一客体を長年にわたって追跡する縦断調査であり、地方自治体や民間等に委ねては実現が困難であり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札の結果、入札差額が生じたためである。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	類似の調査に比べてコストを押さえており、水準は妥当であると考えられる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は印刷製本費、通信運搬費、雑役務費、消耗品費で構成されており、必要最小限に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査対象児の実態及び経年変化の状況について、調査対象世帯に対して直接調査しているものであり、事業の目的を達成していることから、実効性は高いと考える。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	現在活動実績が把握できていないため。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	今後も調査を確実に実施することで、少子化対策等の厚生労働行政施策のための基礎資料を得る。また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまを始め本調査の利用者に提供する。調査の実施に当たっては、実績に基づく予定価格の設定見直し等により、不用率の減少に努めることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	縦断調査費(コーホートB)については、執行状況を踏まえた予算となるよう見直しをすべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行状況を踏まえた消耗品等に係る経費を見直したことによる縮減(反映額: ▲0.064百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	897

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(株)日経スタッフ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	第2回 調査票受付・審査等業務	5			
計		5	計		0
B.郵便事業株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	郵便代	8			
計		8	計		0
C.個人A			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	調査票等の内容点検業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社(5社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経スタッフ	第2回 調査票受付・審査等業務	5	5	77.8%
2	(株)そごう・西武	第2回 謝礼品の購入	4	1	56.8%
3	大和総合印刷(株)	第2回 調査票等印刷	3	5	89.8%
4	株式会社アクト・ジャパン	第2回 調査票データ入力業務	2	4	78.0%
5	(株)イシカワコーポレーション	第2回 調査票等梱包・発送業務	1	3	88.6%
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(4社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業株式会社	郵便代	8	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	あいさつ状等印刷	1	随意契約	
3	協新流通デベロッパー(株)	あいさつ状等封入・発送業務	1	随意契約	
4	(株)ミクニ商会	第2回 宛名ラベル購入(調査書類発送用、調査協力者礼状発送用)	0.8	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.臨時集計員(1名)【賃金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票等の内容点検業務	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					